

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第 21 回会合 議事要旨）

2026 年 1 月 16 日（金）14 時 00 分～15 時 00 分、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第 21 回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

1 冒頭挨拶

【尾崎 壮太郎 内閣官房副長官補室参事官】

- 民間構成員の皆様、各府省庁各位におかれましては、SDGs 推進に熱心に取り組んでいただき、また、昨年は、自発的国家レビュー（VNR）に御協力いただき、この場を借りて改めて感謝申し上げます。
- 昨年の VNR 実施過程において、SDGs 推進円卓会議の皆様をはじめとした多様なステークホルダーの協力を得て、日本の取組の包括的なレビューを行ったことは、SDGs 達成に向けた取組を加速していくために大変有意義であったと考えている。
- 他方で、皆様ご承知のとおり、近年の様々な国際情勢の動きや国際社会の複合的な危機により、日本は、持続可能性を確保しつつ成長型の経済を実現できるかどうかの重要な分岐点を迎えており、その取組を一層強化していく必要がある。
- 本日は、VNR で示された現状を踏まえ、残り 5 年間でどのように SDGs 達成に向けた取組を加速させていくべきかといった点を中心に御議論いただきたい。

【中村 亮 外務省 大臣官房 地球規模課題審議官】

- 本日、第 21 回となる SDGs 推進円卓会議に参加いただき感謝申し上げます。まず、本日から、新たに 1 名の民間構成員が参画され、退任される民間構成員もいる。後ほど御挨拶を賜れればと考えている。
- 年が明け、今年の計画について考えていた矢先、国際情勢でも想定外の事態が発生し、国内も総選挙が見込まれる中で、今一度検討し直す必要があると思うが、事の本質を申し上げれば、我々のやるべきことというのは変わっているわけではないと思う。日本全体として SDGs を推進し、その先を見据えて検討していくこと自体の意味は揺らいでいない。
- 本日は、すでに御案内しているとおり、VNR プロセスを通じて明らかになった日本の SDGs に関する取組の現状を共有し、残り 5 年間で特に加速が必要な分野における政府の取組について意見交換を行いたいと考えている。
- 昨年の VNR では、国際社会が複合的な危機に直面する中で、日本が進めてきた取組やその成果を国際社会に発信することができた。特に、社会全体への SDGs の浸透と、多様な関係者がそれぞれの立場で積極的に関与していることが日本の強みとして再確認された。実際に、7 月の国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）における VNR 発表では、政府と円卓会議の構成員を含むオールジャパンでの取組を国連の場で示すことができたと考えている。
- 個別の目標においても、例えば、目標 3（健康・福祉）、目標 8（経済成長と雇用）など、いくつかの分野において進展が確認されている。
- しかし、一方で、特にジェンダー平等や人や国の不平等の是正に関する分野では課題も存在している。SDGs 達成目標年である 2030 年まで残り 5 年となり、日本は国内において SDGs 達成に向けた取組を強化・加速させるとともに、分断と対立が進み、先行きが不透明な国際社会において、SDGs 達成に向けて効果的に貢献するにはどうすればよいか、よく考える必要がある。
- 本日は、VNR で確認された諸課題及び今後の方針に関して、皆様から忌憚のない御意見を伺いたい。知見を共有いただくことで、より具体的な解決策を見出し、持続可能な未来に向けた日本政府の取組を一層強化できれば幸いである。

2 政府側出席者からの説明

【高橋 慶太 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 今回の議題は、「残り5年間にける SDGs 達成に向けた取組の加速～VNR を踏まえて～」である。Guiding Questionとして、国連の2025年SDGレポートでは、SDGsのターゲットに対して順調なものは18%に過ぎない中で、日本政府が2025年に実施したVNRを踏まえ、2030年の目標達成に向けて特に取組を加速すべき目標・ターゲットについて、どのように対処するのが最も効果的と考えるかを提示した。ただし、これにこだわらず、議題に関することであれば広くご意見を伺いたい。
- はじめに、今回新たに参画された小熊構成員に簡単な自己紹介をお願いしたい。

【小熊 栄 日本労働組合総連合会副事務局長】

- 現在、連合の中では、総合企画局、総合総務財政局及び総合国際政策局、三つの総合局を所管しているが、前任の則松が所管をしていた総合国際政策を昨年10月から引き継ぎ、この形で皆様とお仕事をさせていただくことになった。
- 副事務局長になる前は、社会政策のうち温暖化対策、気候変動の取組を長く担当していたため、そうした場で接点があった方もいるが、久しぶりの国際分野なので気を引き締め、より良い社会づくり、より良い世界に向けて一緒に取り組んでいきたいと考えている。

3 意見交換

【稲場 雅紀 グローバルヘルス市民社会ネットワーク 代表】

- 現行のSDGsに対しては、今後何をすべきかが主な論点だと思うが、現状、2015年当時と比べても、SDGsが非常に厳しい挑戦を受けていることは誰もが認めるところであろう。
- 一つは差し迫る地球の限界である。もう一つは世界のガバナンス、特にSDGsのゴール16が残念な状況にあることである。三つ目は、2015年当時、「持続可能な世界の実現」は絶対的に必要な当然の前提と考えられていたが、米国トランプ政権などの登場や、それを支持する関係者の主張を見ると、この世界には「持続可能な世界の実現」以外の別の選択肢があると公然と主張する人々が目立っている。例えば、トランプ政権を支持するある潮流の人々は、シンギュラリティへの「加速主義」などを強く主張しており、これと関連して終末論と特定の宗教倫理に基づく価値観を現代の科学技術イノベーションと合わせた形で展開している。そうした中で、「世界の持続可能性」を気になくなくてもよいという主張が見られ、SDGsが絶対の解ではなくなっている。これはSDGsにとって非常に大きな思想的問題である。
- このような状況により、SDGsはモメンタムを失った状態にあると考えている。逆に言えば、SDGsのモメンタムを回復するところから始めなければならないという、現状の厳しい状況があると思う。日本でも同様で、やはり持続可能性の概念をしっかりと再生する必要がある。そして、多くの人々がこの持続可能性に信を置く状況をもう一度作り直さなければいけないということが非常に大きな論点である。日本の状況でみれば、「これまでの日本」の在り方は持続可能ではないというところに追い込まれている。残念なことであるが、少子高齢化、多額の債務、円安など、一生懸命に取り組んでも先行きの希望が持てないなか、国民の間には、我が国は厳しい国際環境の中で不当に「弱く、小さく、貧しい国」にさせられているというイメージが被害者意識とともに広がってきている。このため、「SDGs推進などのんきなことを言っていられない」といった風潮が強くなっていると思う。
- SDGsの理解度については、日本では多くの人がSDGsという言葉を認識しているものの、実情としては「リサイクル＋ゴミ拾い＋節約」といったイメージにとどまっている。逆に、SDGsに貧困の解消や公正な経済、ガバナンスなどが含まれていることについては理解されていない。また、高市政権が掲げる安全保障の側面について、SDGsは危機をどう克服するかという命題を扱っており、安全保障のアジェンダでもあるが、多くの人々にとって、SDGsは安全保障の課題であるという認識は共有されていないと思われる。

- そのなかで目立ってきているのが「疎外」である。ポスト・コロナの状況のなか、多くの人々が「顧みられていないのは自分たちだ」と感じるようになってきている。二つ目は「SDGs ウォッシュ」である。SDGs 関係者の多くは認識しているが、実際には防げていない。実際、SDGs を掲げる事業の中には問題のあるものも相当数あり、陰謀論や偽情報と相まって、「SDGs なんて欺瞞だ」というイメージも生まれやすくなっている。三つ目に、この欺瞞のイメージと同様に、いわゆる公平性、透明性、参画性という観点からみると、先ほどからの「疎外、欺瞞の文脈」のなかで、「多くの人々が知らないところで、物事が決まっていくのではないか」というような不信感の根本にSDGsがある。
- こうした状況を踏まえると、私が申し上げたいのは、SDGs に対する多くの国民の理解と共感をもう一度取り戻す必要があるということである。そうでなければ、取組を進めようとしてもなかなか収まらないと思う。私たちがやっていること、やってきたこと自体が間違っているわけではないし、もちろん、取組を加速する必要もあるが、同時に「多くの人々の SDGs への信頼をもう一度回復する」ことにもっと力を入れて取り組まなければならない。

【上野 貴弘 一般財団法人電力中央研究所 社会経済研究所 研究推進マネージャー（サステナビリティ） 上席研究員】

- 私自身は気候変動対策を専門とし、特に国際交渉等を研究してきたが、年明け早々にアメリカが国連気候変動枠組条約、国際機関から脱退することを表明した。現時点では、正直に言えばこれらが何を意味するのか測りかねているが、かなり逆風が吹いていることは否定できない。しかし他方で日本に目を向けると、本年4月1日から排出量取引制度のGX-ETSを施行することになっており、この政策が着実に進展していることは事実である。
- 気候変動以外のSDGsに関わる分野においても、濃淡はあるものの、進展している分野、あまり進んでいない分野、それでも進めようと努力している分野がある。詳細は把握していないが、まったく無策に陥っているわけではないと感じている。国際秩序が揺らいでいる状況ではあるが、むしろそのような状況であるからこそ、日本はこれまでの取組を無理のない範囲で前に進めていくということに尽きると思っている。

【遠藤 良則 株式会社滋賀銀行 常務取締役】

- すでに言及があるとおおり、SDGs は世界的に見ても厳しい状況に置かれていると認識している。一方で、これも冒頭で述べられたように、やるべきことは変わらないということも事実であり、現在、我々としては、地方においてもSDGsの考え方、目標・ターゲットに向けて様々な活動を行っている。滋賀銀行及び滋賀の経済は、環境省の環境基本計画にある脱炭素、循環経済、生物多様性という三本の柱を軸に活動を継続している。
- 例えば、滋賀県で琵琶湖と名を付けた「びわ湖ブルー預金」があり、これは昨年の7月にスタートし、約400億円の預金が集まった。一方で、現在、滋賀銀行が資金を提供し、地元のFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）発電所を28メガワット取得・運営し、それを地元のエネルギーとして活用していただくという取組に着手している。SDGsの大きな枠組みの方向性はこれからも変わらず、できることは着実に、ゴールにつながる取組を地道に継続していきたい。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい 理事長】

- 前回のVNRも含めて、私もVNR報告書の執筆に関わっているが、様々な政策分野を見ても、昨今、色々なSDGs的な要素やエッセンスが、様々な政策分野の中に少しずつ入ってくるようになったということはポジティブに評価できる。注目されている領域でも、食品ロス削減法案の前文にSDGsが記載されていたり、内閣府で私が参与として働いている部分においても、直接「SDGs」とは明記されていないが、「一人取り残さない」という観点で国内政策が開発され、その要素が含まれていると考えている。他方で、それが具体的なアウトプットやアウトカムには十分結びついていないという課題は一定程度存在している。

- 振り返ると、2016 年から約 10 年が経過し、円卓会議が設立された当時は、世の中の多くの人がほとんど SDGs を知らない時代だったが、当時は首相の所信表明演説や骨太の方針などに記載されていた。それから考えると、今入っているかというところに入っていないところと言えば、エッセンスとして浸透した部分があると考えられる。一方で、国家的な目標や、大きなスローガンとして十分に定着しているかというところ、そうではないと思う。
- NPO/NGO や地域の様々な取組においては、真剣に関心を持って取り組む民間団体が増えていると感じるが、それを推進する体制や環境にはまだ課題があると感じている。もう一点申し上げますと、稲場さんがおっしゃっていたが、少子高齢化や低所得層の増加など多様な課題がある中で、暮らし向きが厳しい方が多いが、生活課題や暮らしの現場と SDGs が十分につながっていないと感じる。長期的に見ればつながっているものの、現時点では十分に結びついていない。例えば豊かな暮らしや強い経済といった大きな目標が抽象的すぎて、繋がりを作れていないところをどう繋げていくことができるのかという所が、いわゆる真の意味での SDGs の浸透になると思っている。それを次の 5 年でどうするのか。その次の目標をどうするのかは、日本政府としても、また日本の色々なステークホルダーの人たちが考えていく必要があると思った次第である。

【小熊 栄 日本労働組合総連合会副事務局長】

- 日本労働組合総連合会（連合）は、毎年、政府や政党、地方自治体に対し、様々な分野における政策提言や政策要請を行っている。政策検討時には、その政策が SDGs のどのゴールに寄与するかを相互に確認し合い、政策集にも各ゴールのマークを付している。
- 昨年の VNR では、様々な目標について進展が確認されていると認識しているが、いくつか課題もあると思っている。連合として、最大の課題と認識している目標 5（ジェンダー）について、今回はお話ししたい。VNR 報告書によると、ジェンダーギャップ指数における日本の順位は 2024 年に 146 か国中 118 位であり、諸外国と比べ特に遅れをとっていると指摘されている。持続可能な社会を実現するために、ジェンダー平等・多様性推進が遅れている要因を具体的に明らかにし、あらゆる施策においてジェンダー主流化を徹底する必要があるのではないかと考えている。
- 世界の潮流が 2030 年までの完全なジェンダー平等の実現であることを踏まえると、第一に選択的夫婦別氏制度の導入、第二に長時間労働の是正、第三には女性差別撤廃条約の選択議定書の早期締結、第四に第三号被保険者の制度の廃止、といった達成できていない課題についてより踏み込んだ取組が必要だと認識している。
- 残りの 5 年間で、連合としてもこれらの課題にきちんと着目し、取組を推進していきたい。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院 教授】

- SDGs の取組を加速するためには、これまで使われていなかった力を活用することが重要である。ジェンダーやユースの力を重視する必要がある。国際的にも多様なユースのネットワークが存在し、これらを活用することが重要である。他国や地域では SDG ユースカウンスルなどが設けられており、例えば地方自治体においても推進することで、SDGs に活気が戻るきっかけになるのではないかと。
- SDGs の取組を加速するには、シナジーを増幅させ、トレードオフを解消することが重要である。これは研究分野では比較的進んでおり、日本においても環境省を中心に推進している領域である。
- 関連して、現在のような政治状況だからこそ、エビデンスベースの取組やサイエンスの基盤を強化することの重要性が増している。
- 現時点では UNDESA からの米国脱退が何を意味するか把握し切れていないが、このような状況だからこそ、日本のプレゼンスを高めていく好機と捉えることもできる。国連の資金が不足する中で、国連の議論に資する会合を逆に日本でホストすることも検討に値するのではないかと。
- 加えて、昨年の VNR 実施に関して、日本のステークホルダー参加型のプロセスは国際的にも高く評価されている。モメンタムの維持や取組の加速のために、今後もこのようなプロセスを活用する必要がある。SDGs の先も見据えて、ステークホルダーの力を活用することが重要である。

【木村 麻子 令和6年度日本商工会議所青年部 直前会長・株式会社 PR 代表取締役】

- すでに言及されているが、使われていない力の活用は重要である。特に日本の中小企業の力をさらに活かす必要がある。中小企業も認知の面では 90%を超えている一方で、企業活動に取り入れている割合は未だ 17%にとどまっているという実態がある。この背景には、中小企業が SDGs に興味はあっても、取り組む余裕がないという現実がある。少子高齢化や人口流出、災害などの課題が重なり、慎重に考えているがゆえに取り組む余裕がなくなっている。しかし、SDGs に取り組むことは自社や地域の文化や経済の発展にもポジティブなアクションであるという認識を広める必要がある。実際の活動の中で実感するのは、情報が多すぎるためか、この点に関して誤解が多いことである。人材育成の観点で基礎知識の普及を改めて進めること、中小企業含むステークホルダーとの連携を促進することが重要である。
- VNR の実施に参画し、このプロセスが非常に有意義だと感じた。日本商工会議所の中でも持続可能な取組を行っていたが、VNR プロセスへの参加により横断的に取りまとめや評価の機会を設けることができた。毎年 VNR のように何か作成し発表することで、取りまとめ・評価の機会を創出することも重要ではないかと考えている。
- 最後に、VNR は素晴らしかった一方で、全国の会議で紹介していると、一般の方々からの VNR 自体の認知度が低いと感じている。VNR の目標は取りまとめ自体ではなく、VNR を踏まえた SDGs 推進のはずであり、もう少し認知度向上に注力したほうがよい。

【河野 康子 一般財団法人日本消費者協会 理事・NPO 法人消費者スマイル基金 理事長】

- 2030 年は終点ではなく通過点であるとの認識が必要である。SDGs は、あるべき姿というよりも、ありたい姿という視点でもグローバル目標である。残り 5 年と時間を区切って集大成としての到達点を求めるだけでなく、この間培ってきた個々人の心意気や社会の機運を削がないように、さらに先を見据える視点が求められている。
- 次に、現状においては、「Sustainable」という言葉の持つ意味合いとそのもたらす価値に対し、人々が抱く期待や希望が儚く危ういものになっていると感じている。現実社会で起きている軋轢を感じれば感じるほど、「誰一人取り残さない」というメッセージの力が、10 年前、3 年前よりも格段に低下している感は否めない。他者への配慮や他国への敬意など、人権と多様性を尊重し、地球に暮らす住民として支え合うことが重要という視点が薄れてきており、大変残念に感じている。例えば、気候変動に関しても、米国の主張に加えて、EU においても、かなり現実的な施策へと路線変更されている。国内においても、2050 年カーボンニュートラルに対して、以前ほど勢いが感じられず、懐疑的な論調も見受けられる。
- 翻って、消費者・生活者としては、世界の情勢も重要と思う一方で、物価高による家計の心配が減って、安心して日々の暮らしを送れるかどうかに関心が向いており、それを責めることはできないと考えている。物価高については、従前から課題とされていたサプライチェーンでの不公正の是正や適正な労務費の反映が、モノやサービスの値上げ要因の一つでもあるという背景に対して、理解し、納得するというよりも、表面的な値上げに一喜一憂してしまう現実がある。
- このような中でも、経済と平和な社会が融合し調和する状況を目指すと発信し続けることが、日本の役割である。
- 最後に、本日の命題である「今後取組を加速しなければならない目標・ターゲット」については、消費者の立場からは、人々や社会の関心と共感を維持すべく、生活に違和感なく溶け込む広報、啓発を続けていくことに尽きると考える。

【勢一 智子 西南学院大学 教授】

- 2015 年は、SDGs やパリ協定が採択され、大きな転機となった年であったが、すでに指摘されているように、当時と比較すると、国内外の政治、経済、社会の状況は大きく変わっている。確かに持続

可能性が絶対の解ではなくなったかもしれないが、当時の華々しい国際目標から、今では地に足のついた生活指標に近づいてきた点も、ある意味一つの成果である。他方で、自国ファーストの傾向が世界各国で強まっている中で、寛容さの点では後退している。

- 日本国内でも物価高や人口減少、貧困などを含めた社会的な格差が拡大している状況であり、社会的分断につながらないような政策を考えていくことが重要な局面になっている。そういう点では、やはり社会の持続可能性という意味での「SDGs とは何か」を改めて問う必要がある。目標ごとの取組も重要だが、相互のシナジーや全体の底上げの視点も重要である。
- 地域に目を向けると、人材不足やインフラの老朽化などにより、地域行政が提供している公共サービスが危うくなっている。地域の公共サービスの提供が危うくなると、人々の暮らしの基盤が崩れる。これらを取り戻す政策を打つことが、おそらく SDGs の実現、特に市民の身近なところからの SDGs 実現につながると考えている。
- 残り 5 年あれば、国や地方自治体の政策展開や行政計画のサイクルとして、もう一つ新しいことができる。もう一度、取組を考える機会を設けることが我々のテーマである。

【千葉 宗一郎 Y7/Y20 会長・サウザンドリーフ合同会社会長】

- 残り 5 年間で SDGs をどのように達成していくかについては、短中期的には、SDGs と経済成長を両立させる明確なビジョンを示し、それを具体的なオペレーションに落とし込んでいくことが重要であると考えている。長期的には、将来の技術発展を踏まえた社会像を見据え、人間が何を幸福と感じるのかという点から逆算して考えていく視点も必要であると考えている。
- グローバルな視点で見ると、近年 SDGs に対する支持が相対的に弱まっている背景は、国や地域によって異なっている。例えば欧米においては、格差の拡大が一因となり、SDGs のような中長期的な課題よりも、足元の生活や分配への関心が強まっている状況がある。一方で、日本においては状況がやや異なる。日本では格差の問題も存在するものの、G7 諸国の中では相対的に小さい水準にとどまっている。しかしながら、過去 30 年にわたり経済全体として十分な成長が見られていないことから、社会全体のパイが拡大していない点が、最大の課題であると認識している。
- SDGs は理想的な社会の実現を目指す取組である一方、経済成長や生活の安定といった基礎的なニーズが十分に満たされていない状況では、国民の実感を得にくい側面があると考えている。特に若年層においては、経済成長や安全保障を重視する論調に日常的に触れる機会が多く、SDGs に対する距離感が生じつつあることが、各種調査結果からも示唆されている。さらに日本では、長年 SDGs が掲げられてきた一方で、生活実感が十分に改善していないとの認識が一部で広がっており、その結果として、SDGs に対する理解や共感が必ずしも深まっていないとの指摘も見られる。このような認識は、若年層を起点として、他の世代にも徐々に共有されつつあると考えられる。
- こうした状況を踏まえると、短中期的には、SDGs を持続的に推進していく観点から、経済成長と SDGs を明確に結びつけていくことが、極めて重要であると考えている。SDGs の分野において、いかに経済成長を実現していくかを考える上では、GDP 成長率と強い相関を持つ要素として、国民一人当たりの破壊的イノベーションの創出数が挙げられるという調査結果がある。ここで言う破壊的イノベーションとは、「既存の事業や産業構造の転換を促すことのできる」新たな事業の創出を指している。こうした破壊的イノベーションを生み出すためには、起業家の役割が重要であると同時に、大企業においても一定の役割を果たし得ると考えている。変革に取り組む企業の動きを、社会全体として後押ししていくことが重要である。
- さらに、破壊的イノベーションを継続的に生み出していくためには、日本の状況を鑑みると、個々の起業家や企業の努力に委ねるだけでなく、どの分野において事業を作るべきかについて、世界のトレンドを踏まえて日本社会に広く示す役割が重要であると考えている。中でも、社会課題の解決、すなわち SDGs の達成に資する分野を戦略的に選定することは、経済成長と社会的価値を対立概念ではなく、同時に実現可能なものとして位置づけ直す上で、不可欠であると考えている。その前提として、日本においては、関連予算が拡充されてきているものの、研究開発や新産業創出に関する投

資水準を国際的に見ると、米中と比較して、分野別・一人当たりで見ただけでは、依然として相対的に低い水準にとどまっているとの認識がある。このような状況の下でキャッチアップを図るためには、限られた資源を効果的に活用する観点から、選択と集中が不可欠であると考えている。

- 具体的には、重点的に取り組むべき分野を見極めるとともに、その分野において、どのようなビジネスモデルや技術が持続可能であり、かつ国際競争力を持ち得るのかという点まで踏み込んだ検討が重要である。その際、分野やモデルの選定は、日本のみならず、世界の知見も積極的に活用しながら進めていくことが有効であると考えている。このように、分野の選定、ビジネスモデル、技術の在り方を一体として整理し、人材育成や知見の共有も含めた支援の枠組みを構築していくことが、限られた資源の中で経済成長とSDGsの両立を実現していく上で重要であると考えている。
- また、破壊的イノベーションとは必ずしもビジネスの文脈に限られるものではなく、新しいことに主体的に挑戦していく姿勢そのものを指す概念でもあると考えている。このような姿勢を日本社会全体として育てていくことが、長期的な経済成長とSDGsの両立につながると考えている。この点は外交分野においても同様であり、国際情勢に対して受動的に対応するのではなく、新たな構想を提示し、主体的に働きかけていく姿勢が重要であると考えている。
- 長期的には、現在のSDGsの議論において、技術進展を前提とした「人間の在り方」や「幸福の定義」という視点が、相対的に十分に組み込まれていないのではないかと考えている。AIをはじめとする技術が急速に社会へ浸透する中で、今後5年、10年の間に、生命、エネルギー、労働、経済主体といった社会の前提そのものが大きく変化する可能性がある。そのような変化の中で、人が何を幸福と感じるのか、人間の価値をどこに見出すのかという問いは、SDGsの最終的な目的と直結する重要な論点である。一方で、現在のSDGsは現行の社会構造を前提とした課題設定が中心となっており、こうした技術的・社会的飛躍を見据えた視座が相対的に弱い。今後のSDGsの在り方を考える上では、目標の進捗管理に加えて、人間の幸福や社会の在り方そのものを問い直す視点を補完していくことが重要であると考えている。

【長谷川 知子 日本経済団体連合会 常務理事】

- 経団連では、会員企業に求める行動原則である企業行動憲章を2017年に「Society 5.0 for SDGs」を柱に全面改定しており、これはSDGsに象徴される社会課題の解決に企業がイノベーションを持って取り組むことが、企業の持続的成長につながるという考え方である。以来、その考え方を活動の柱にしており、経団連のアンケート調査によれば、経営戦略の中にサステナビリティの取組を組み込んで、SDGsと紐づけた自社のマテリアリティ目標に取り組んでいる会員企業の数が、2020年から2023年の間で倍増している。
- 特に進捗が見られる課題は、ビジネスと人権、女性の活躍、GX・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブの一体的推進、情報開示とインパクト評価である。他方、進捗は見られるものの、VNRでも課題であると認識されたジェンダーについては、日本は克服すべき課題が多々残っていることは明らかである。
- 経団連では、2030年までに女性役員比率30%を目指す「2030年30%チャレンジ」に取り組んでおり、昨年10月に公表した会員企業の調査結果では、東証プライム市場上場企業役員に占める女性の割合は19%となっている。政府目標を達成してはいるものの、まだ30%には届いておらず、引き続き課題として取り組んでいかなければならないと考えている。また、選択的夫婦別姓についての検討をぜひ進めていただきたい。
- ビジネスと人権に関しては、国別行動計画の改定に合わせ、昨年9月に経団連の考え方、政府への期待を提言としてまとめ、当時の岩屋外務大臣に手交している。2024年1月の経団連の調査によれば、約8割の会員企業はビジネスと人権に取り組んでおり、今後もステークホルダーと対話・協働を行いつつ、サプライチェーン全体での取組を推進していかなければならないと考えている。
- 今後のSDGs及びポストSDGsに向けた基本的考え方について、欧米ではSDGs関連政策の後退が見られてはいるものの、SDGsに示された17目標の課題がなくなったわけではなく、日本企業は、社会

課題の解決を企業の成長のエンジンにするという考え方にに基づき、引き続き SDGs に積極的に取り組むべきであると考えている。経団連では、昨年 6 月に基本的考え方を公表しており、その中で、「企業によるイノベーションの創出と社会実装による社会変革への貢献」、「サステナビリティを成長機会と捉えた、日本の経済成長と国民のウェルビーイングの向上」、「課題先進国としての取組や知見の世界への提示」、「ポスト SDGs の議論への積極的・戦略的な関与」を進めるべきと述べている。

- 特に注目している課題が三点あり、第一に技術・イノベーションの推進と展開である。これが経済界の最も貢献できるテーマであると考えており、技術のマイナス面にも対処しつつ、イノベーションの社会実装や新産業の創出に向けて積極的に投資を行っていく。
- 第二に取組の進捗の測定と評価の推進である。SDGs の取組を推進していく上では、インパクト評価を含む進捗の測定と評価が不可欠である。この件については、政府が多くのビッグデータを持っておられることから、是非インパクト評価の進展に政府のご支援をいただきたい。
- 第三に開発に向けたサステナブルファイナンスの活用である。SDGs 達成には深刻な資金ギャップがあり、特に発展途上国の資金調達が難しい中で、民間資金の役割が大きくなっていると認識している。アメリカが 66 の国際機関や条約からの脱退・資金拠出の停止を発表しており、アメリカからの資金拠出がなくなる、もしくは大きく減少する中、SDGs 達成に必要な資金をいかに確保していくか、そこに日本がどう貢献していくかは大きな課題であると考えている。経団連としては、サステナブルファイナンスの拡大に向けて、引き続き、ESG 投資やインパクト投資を推進していきたい。
- 最後に、欧米でのサステナビリティ関連政策の後退が見られる中、2027 年に国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）が、気候変動や生物多様性をテーマに開催される。これは日本の取組を世界に大きくアピールする機会であり、ぜひ大いに活用することを考えていただきたい。

【比嘉 政浩 日本協同組合連携機構 代表理事専務】

- 1 点目は、日本政府へのお願いとなるが、日本政府としてのブレない姿勢を引き続き堅持していただきたい。状況が変わり新しいアプローチも必要ではあるものの、それを前提としつつブレない姿勢を保ち、一貫してあらゆるレベルで政府としての全体の方針を示し、SDGs 達成に向けて力を尽くすというブレない姿勢を貫くことが大前提と考えている。
- 2 点目は、貴重な研究をされている円卓会議の研究者の先生方へのお願いである。こうした世界的で大きな実践においては、全員が足並みを揃えることは難しく、跛行（はこう）的であったり、時には停滞したり、また勢いがついたりということが過去にもあった。一時は SDGs について厳しい局面が訪れる可能性もあるが、過去のようなアプローチはそうした課題を乗り越え、新たな勢いを取り戻した事例もあるのだと、研究者の先生方から研究の蓄積を踏まえたご発信をこれからもお願いできればと考えている。
- 3 点目は、協同組合は大衆組織であり、大衆組織を鼓舞し励ますとともに、うまく活用していただきたいと考えている。政府、省庁と連携しながら進めていきたい。
- 鼓舞するためには参画が重要である。SDGs 実施指針を国としてまとめるために意見を求められれば、しっかり意見を出し、まずは現状がどうなっているか学習から始めようという文化を協同組合は持っている。参画の場があり、政府が意見を聞こうという姿勢を持っているということは、実施指針や VNR において非常に重要であったため、これを継続していただきたい。
- また、様々な場で、多くのリーダーが集まる場があるため、政府や外務省に来ていただき、その場で一定の期待を表明いただく、発言を促していただくなど、評価や一定の位置づけをいただくことも重要である。VNR に取組を掲載いただいたことはとても励みになり勢いがつくものであった。大衆組織が役割を果たしていくためには、そうした参画と評価が必要だと考えており、ご配慮をお願いしたい。
- NPO 法人の皆様の貴重な実践から多くのことを学ばせていただいている。テーマを明確にし、特定のテーマに関してとても大きな役割を果たしておられ、協同組合では、そうした形でのアプローチ

や貢献は難しい部分もある。しかし、日本の成人の 46.5%は、いずれかの協同組合に参加をしており、組合員は、協同組合に参加されていない方に比べて、SDGs に対する関心が高いという有意な結果が出ている。大きな大衆組織であり、一定の意識を持った人が構成をしている組織として果たすべき役割がある。政府の立場から活かし方がないと捉えていただき、うまく連携しながら役割を果たしていきたいと考えている。

【三輪 敦子 (一財)アジア太平洋人権情報センター所長 (一社)SDGs 市民社会ネットワーク共同代表理事】

- 1 点目として、昨年の VNR を通じて改めて感じるのは、改定版の SDGs 実施指針に明記されている「科学的エビデンスに基づく SDGs の進捗管理と達成に向けた取組」の重要性である。すなわち、科学的エビデンスに基づく進捗管理が明確でない取組が散見された。具体的には、「GX による脱炭素実現」「DX を通じた成長」「プラスチックごみの削減を目指す大阪ブルーオーシャンビジョン」「性暴力被害者へのワンストップ支援センター」など、政策を実施していることは記載されているものの、どのような成果やインパクトがあったかについては、残念ながら見えてこない。エビデンスに基づく進捗管理は、実施指針にも明記されていることであり、今後 SDGs の達成を加速する観点からは決定的に重要な点だと考えている。
- 関連して、まだ整備されていないグローバル指標もあり、整備を進めていただきたい。様々な属性別のデータが求められているグローバル指標があるが、障害の有無に関するデータの不足は決定的な課題である。また、VNR でも課題が指摘されているジェンダー平等、あるいは不平等の克服に関するデータも非常に重要だと考えている。具体的には、貧困の実態を正確に把握し、克服すべき不平等を明らかにしていただきたい。その際、移住労働者の状況についても十分に留意する必要がある。
- 防災に関する日本の知見、取組を踏まえ、世界への貢献がさらに加速できる点は多々ある。現在の気候危機をすぐに克服することは不可能であり、激甚災害が今後も増加することは十分想定される。その際、日本の防災の取組と経験から世界が学べる点は多いと考えている。
- 少子化の克服という日本の最大の課題の一つの解決にあたっては、ジェンダー平等の実現は決定的に重要だと考えている。日本ではこうした視点が強調されていないが、他国の経験を踏まえても、少子化を克服する合計特殊出生率の実現とジェンダー平等には正の相関関係がある。
- 2 点目として、変革を肯定的に理解する意識の醸成を指摘したい。例えば、気候変動対策に関する意識の国際比較を見ると、気候変動対策がどのようなものかという点に関して、日本では「多くの場合、生活の質をおびやかすものである」と答える人の割合が非常に高い。一方、「多くの場合、生活の質を高めるものである」と回答する割合は非常に低い。世界平均は日本とは完全に逆の数字が出てきており、世界の意識とは大きなギャップがある。日頃接する学生から感じるのも「気候変動対策は私たちの生活に我慢を強いるものであるが、やらなければならない」という意識。変革を肯定的に理解する意識が、まだまだ日本には不足しているのではないかと。これが何に由来するのかについては様々な要因があると思うが、政治的なコミットメントを含めた様々な働きかけが重要だと考えている。
- 3 点目に、昨年の VNR を踏まえ、VNR を多国間主義の重要性の確認や再生のためのツールとして使うことができるのではないかと感じている。2025 年 11 月にアジア太平洋評価学会と ODA 評価室が合同で開催されたセッションでお話した際、日本の VNR の経験は、他国にとって役に立つ点が多くあり、他国で同様なプロセスを経て出てきた課題の解決に対して、ODA を使って支援するということが十分考えられると感じた。「プロセス」と「出てきた課題解決」への支援の 2 点になる。
- これらに関し、日本は多国間主義の再生という視点に立って実践を支援することが重要ではないか。トランプ政権の影響で、今後、グローバルヘルス、あるいは女性と少女の人権に関して非常に深刻な後退が予想されている状況に少しでも歯止めをかける、そして各国から感謝される貢献という観点から、VNR を多国間主義の重要性の確認に活用できるのではないかと感じている。それらを通じ

て、まだ日本が達成していない ODA の対 GNI 比 0.7%目標が達成できれば、これほど重要な貢献はないと考えている。

【山口 剛史 株式会社三菱 UFJ 銀行 経営企画部サステナビリティ企画室 室長】

- 官民で取組が本格的に進み始めている気候変動への対応について、足元の不透明な環境においても、2030 年、2050 年に向けて引き続き注力すべき課題であると考えている。海外での政策動向の変化や地政学リスクの顕在化などを背景に、気候変動を取り巻く環境は不透明性を増していると考えているが、米国を除く世界の主要各国では、それぞれの特性を踏まえ、産業競争力や安全保障に資する分野を強化するため、カーボンニュートラルへの対応を計画的かつ戦略的に進めていると認識している。
- 我が国でも、GX2040 ビジョンや第 7 次エネルギー基本計画といった中長期の政策の方向性が示され、GX 経済移行債による支援などを通じて、官民連携での投資が始まっているが、足元の不透明な状況の中、先行企業を中心とした取組にとどまっていると認識しており、将来の国際競争力や経済安全保障の観点からも、より幅広い企業による投資が不可欠である。
- 我々はサステナブルファイナンスの目標を掲げて進めており、再生可能エネルギー向けのプロジェクトファイナンスについても推進してきたが、一方で、資金動員の重要性を打ち出すだけでなく、経済合理性と予見可能性を備えた事業機会が創出されることが重要であり、そうした機会の創出によりファイナンスの供給が可能になると考えている。
- 経済合理性の観点から、燃料転換などに伴うトランジションの課題と、各セクターの競争力を維持・強化するための課題の双方に対応する必要があると考えており、いずれも企業単独での取組には限界があると認識している。これらを確保するためには、産業またはバリューチェーン全体での取組に加え、グリーン素材や製品に対する需要の創出や価格転嫁の促進が必要と考えている。政府においてもこうした取組を支援するような政策を進めていると認識しているが、金融機関としても、産業横断で全体を俯瞰して課題解決に関与できる強みを活かし、引き続き、政府や産業界と連携して取り組んでいきたいと考えている。
- こうした取組が、企業の持続的な成長につながり、家計にも還元される好循環を生み出すことができれば、政策対応に必要な資金負担に対する幅広い理解にも繋がっていくと期待している。

【山口 凜 Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS) 事務局長】

- VNR プロセスを踏まえると、意味あるユース参画の好事例を国際社会に示せたことは、日本の SDGs 推進において大きな前進であったと評価している。他方で、日本の意思決定の場における若者の意味ある参画は、なお発展途上であると考えている。具体的なゴールを挙げると、SDGs の目標 13、14、15 に関連する環境問題は、限られた資源と時間の中で解決しなければいけない喫緊の課題であり、現在だけではなく、特にユースの将来の生活を大きく左右するゴールとなっている。
- こうした分野においてこそ、ユースが希望を持てる将来社会を作るためにも、ユースが意思決定の場にいること、またその声が反映される環境を整えていることが、2030 年目標の達成においても効果的であると考えている。
- 先ほど木村構成員から、多くの誤解があるとの言及があった。SDGs や持続可能な社会に関連する議論において、自身の大学生活においても、特定の視点からバイアスがかかった内容を鵜呑みにしている人が一定数いると思われる。AI などデジタル技術がさらに発展していく 2030 年以降を見据えると、このような状況に対処するためには、抜本的なリテラシー教育の改革が必要になる。
- 最後に、2024 年の未来サミットで採択された Pact for the future では、若者及び将来世代の章が設けられ、若者への社会的・経済的発展に向けた投資、国レベルでの意味あるユース参画の評価、そして国際的な枠組みでの意味あるユース参画が約束されている。また、2028 年には、将来世代に関する宣言のハイレベル会合が開催され、ユース参画が実際にどこまで進んでいるのかがレビューさ

れる予定である。国際的な場で、ユース参画が議論されている中で、日本において意味あるユース参画を推進していくことが、SDGsの達成においては非常に重要だと考えている。

4 締めくくりの発言

【尾崎 壮太郎 内閣官房副長官補室参事官】

- 非常に興味深く皆様のご意見を拝聴した。SDGsを巡る環境は非常に厳しい中でも、我々がやっていくことは変わらず、着実に進めていくしかないという意見が多く出されたと受け止めている。日本においては、SDGsに取り組むことはクールであるということは、老若男女を問わず浸透しており、SDGsの重要性を否定する人もいないと考えている。一方、昨今の国際社会の風潮の中においてもSDGsのプライオリティを上げていくように我々は取組を進めていく必要がある。そのためにも、構成員の皆様の意見が非常に重要である。引き続きご協力、ご知見をいただければと思う。

【中村 亮 外務省 大臣官房 地球規模課題審議官】

- 国内外の情勢が厳しくなる中で、やるべきことは変わっておらず、取組の継続が必要であるという議論から始まり、ジェンダー分野など、VNRで示した課題に対処する必要があるというご意見があった。これらの各課題は、日本社会全体の仕組みに大きく関わってくるものであり、一つの課題を解決することで全て解決できるという性格のものではない。我々の生活のあらゆる側面に関わる論点であるため、社会全体として意識が変わっていかなければならないという大きな課題に直面していると認識している。
- 政府が取り組むべき課題も多く、社会全体として取り組まなければいけないことでもあり、具体的にどのように取り組むべきかという点は、日本人一人一人に投げかけなければならない課題であるとも思う。今次会合では、政府全体としても引き続き取り組まなければいけないということが、改めて明らかになった。先ほどのシナジーの話も含め、各分野の取組が相互に関連しているというご指摘をいただき、十分念頭に置きたい。
- 他にも様々な論点を提起いただいた。例えば、国民の間での共感を取り戻すべきである、共感を創り出すべきである、より広く発信を行うべきである、日本の取組を日本のプレゼンス向上や多国間主義に活かすべきであるといったご意見があった。
- 経済面でも、中小企業の力の話やSDGsと成長の両立のビジョンの話、経団連においては企業行動憲章から始まって、経済界としての取組の観点からのご発言もあった。サステナブル・ファイナンスを含めた気候変動問題に特化した取組の方向性についてのご提言もあった。
- 尾崎内閣官房参事官をはじめ各府省庁の出席者とともに、本日の皆様のご意見を受け止め、残り5年の取組に活かし、日本として取り組むべきことに取り組んでいると、胸を張って言えるようにしたい。

(了)